

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	雇用促進融資業務	事業開始年度	昭和37年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	総務課	総務課長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人雇用・能力開発機構法附則第4条第1項第4号	関係する計画、通知等	特殊法人等整理合理化計画 (平成13年12月19日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度に新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。					
実施状況	財政融資資金償還実績額については、平成18年度約31億円、平成19年度約28億円、平成20年度約25億円と着実に償還している。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	685	418	414	327	409
	執行額	665	400	394		
	執行率	97.1%	95.7%	95.2%		
	総事業費(執行ベース)	4,188	3,737	3,409		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	補助事業終了後の精算報告において、執行内容を精査し、把握している。				
	見直しの余地	当該事業は、平成14年度より新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還を暫定業務として実施しているのみであるため、大幅な業務内容の変更を図ることは困難であるが、機構において金融機関との連携を密にし、債務者及び抵当物件に係る情報の収集及び現状把握等による債権の適切な管理、リスク管理債権(貸倒懸念債権及び破産更生債権等)に係る適切な指導や必要に応じた法的措置の実施等による債権の回収・処理に努め、償還計画どおり、財政融資資金への着実な償還を行うこととしている。				
予算チームの視座・効率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

厚生労働省  
400百万円

※金額は平成20年度実績

【補助】

A: (独)雇用・能力開発機構  
400百万円

(注) 財政融資資金の支払利息の不足分の一部(310百万円)を補助

うち事務費5百万円

独立行政法人雇用・能力開発機構法附則第4条第1項第4号に定める事業の実施 (雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還)

【随意契約】

B: (独)住宅金融支援機構等  
74百万円

【随意契約】

C: 株式会社JSOL  
10百万円

【随意契約】

D: 株式会社井上ビジネスフォーム  
0.3百万円

債権の管理回収業務の受託

債権管理回収に係る電算処理業務の受託

債権管理回収に係る各種帳票の印刷

※支出額上位10者における支出額は別紙①のとおり。

(独)住宅金融支援機構から委託

沖縄振興開発金融公庫から委託

E: 民間金融機関  
0.6百万円

F: 株式会社琉球銀行  
0.005百万円

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。使途  
 と費目の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A.(独)雇用・能力開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	財政融資資金の利息不足額補填	310.3			
業務委託費	(独)住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託	74.9			
業務委託費	株式会社JSOLへの債権管理・回収に係る電算処理業務委託	10.1			
その他	債権保全に係る経費(競売予納金等)	3.8			
その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	1.2			
印刷製本費	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.3			
計		400	計		0
B.(独)住宅金融支援機構等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	債権管理・回収担当職員(6名)	64			
その他	業務諸経費(旅費、庁費等)	6.6			
外部委託	民間金融機関への債権管理回収業務委託	0.6			
計		71	計		0
C.(株)JSOL			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10			
計		10	計		0
D			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

別紙①

## 支出先 上位 一覧表

Cブロック (独)住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託手数料  
(平成20年度全支出先64機関)

	支出先	金額(単位:百万円)
1	独立行政法人住宅金融支援機構	71百万円
2	沖縄振興開発金融公庫	0.7百万円
3	株式会社阿波銀行	0.1百万円
4	株式会社荘内銀行	0.1百万円
5	株式会社群馬銀行	0.1百万円
6	株式会社中国銀行	0.1百万円
7	福井信用金庫	0.1百万円
8	株式会社佐賀銀行	0.1百万円
9	株式会社徳島銀行	0.1百万円
10	滋賀中央信用金庫	0.08百万円

※労働者住宅融資については、(独)住宅金融支援機構及び沖縄振興開発金融公庫に委託。その他の融資については民間金融機関に直接委託していること。